

# 世界プレミアム企業債券ファンド

(為替ヘッジあり)

〈愛称:プレミアム・コレクション〉

追加型投信 / 内外 / 債券

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

販売用資料 2024.04

## ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

- ◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

## 【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

- 当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。  
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005  
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

## ファンドの設定にあたって

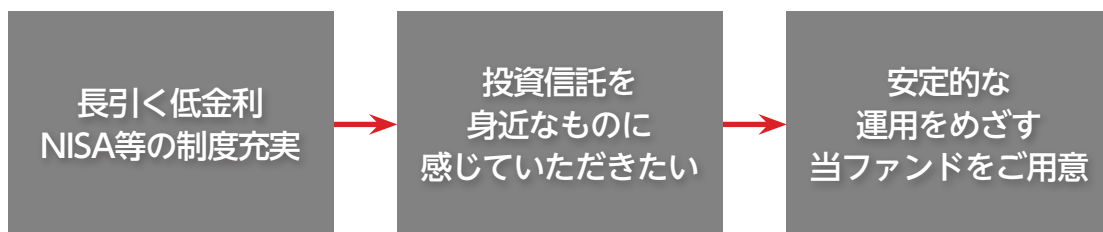
低金利の時代が長引く中、近年NISAが導入されるなど、資産運用を後押しする制度が着実に整備されてきています。

これまでリスクのある資産への投資になじみのなかったお客様にも投資信託をもっと身近なものに感じていただきたい。そのような思いから、私たちは当ファンドをご用意しました。

投資するのは世界的に活躍している、先進国のプレミア企業<sup>(※)</sup>が発行する社債等です。皆様が社名を耳にしたことがある企業も多いかもしれません。当ファンドでは投資対象を投資適格社債とし、金利変動リスクや為替変動リスクにも配慮することで、安定した運用をめざしてまいります。

当ファンドが受益者の皆様の資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(※) プレミア企業については、ファンドの特色1をご覧ください。



2015年12月

三菱UFJアセットマネジメント

# ファンドの目的・特色

Premier  
Global Bond Fund

## ファンドの目的

日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色

1 日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等に投資します。

プレミアム企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミアム企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。

特色

2 安定的な運用を行うため、主要投資対象を日本を含む先進国の投資適格債券とし、残存年数等に配慮した運用を行うとともに、為替ヘッジを行います。

ポイント 1

日本を含む先進国の投資適格債券に投資します。

ポイント 2

市場金利の変動による影響を抑えるため、残存年数等に配慮した運用を行います。

ポイント 3

為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減をはかります。

特色

3 債券等の運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに運用指図に関する権限を委託します。

### <ファンドの仕組み>



特色

4 年1回の決算時(1月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

# ファンドの特色

特色

日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等に投資します。

- 世界プレミアム企業債券マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等に実質的な投資を行います。
- 債券等への投資にあたっては、金利見通しなどのマクロ分析、産業分析、個別発行体に対する定性・定量的な分析、債務構造分析、債券ごとの流動性に関する分析などに基づき、銘柄選定を行います。
- 債券等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

## プレミアム企業のイメージ

### 世界的に活躍

- 世界中でビジネスを展開
- 高い知名度 等

### 広く認知された商品・サービス

- 他社が追随できない商品
- 強いブランド力
- 高い技術力 等

### プレミアム企業

### 健全な財務体質

- 高い自己資本比率
- 低い借入依存度
- 高い収益性 等

・ 上記は理解を深めていただくためのイメージ図です。

#### プレミアム企業の例①

#### HSBCホールディングス (英国・金融)

HSBCホールディングス(HSBC Holdings plc)は、HSBC Groupの持株会社。事業内容はリテールおよびコーポレート・バンキングなど多岐にわたり、世界中で事業を展開しています。

#### プレミアム企業の例②

#### アップル (米国・テクノロジー)

アップル(Apple Inc.)は、IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット等の設計、製造、販売に加え、決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛けています。消費者、企業、政府機関などの各市場を対象に世界各地で事業を展開しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ 上記は、当ファンドにおける2024年1月末現在の組入上位銘柄の発行体をプレミアム企業(その関連会社を含む)の例として掲載したものであり、プレミアム企業は上記に限りません。また、当ファンドで上記企業が発行する債券に投資することを保証するものではありません。

特色 2

安定的な運用を行うため、主要投資対象を日本を含む先進国の投資適格債券とし、残存年数等に配慮した運用を行うとともに、為替ヘッジを行います。

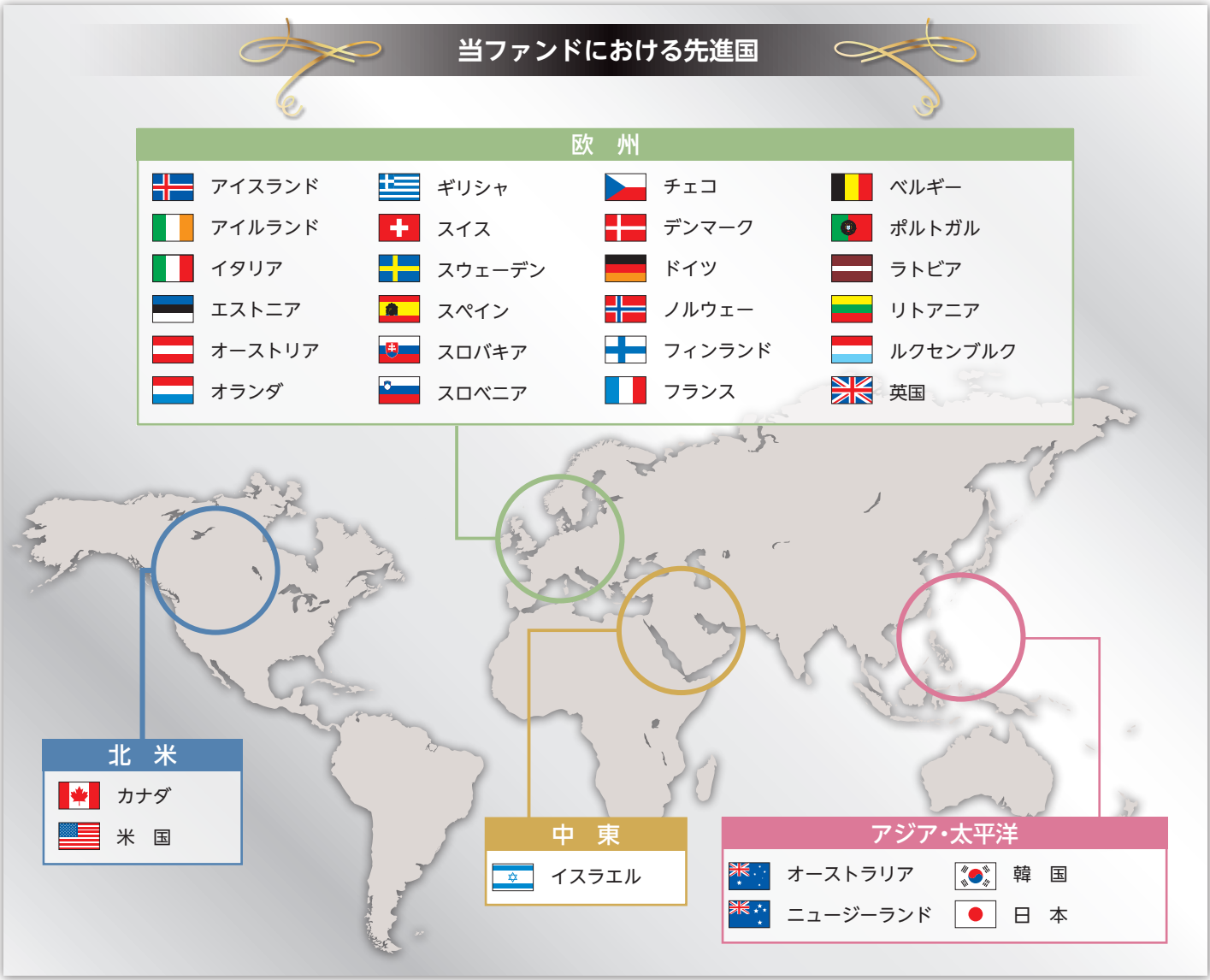
ポイント 1 日本を含む先進国の投資適格債券に投資します。

ポイント 1 ① 日本を含む先進国の企業が発行する債券等に投資

<当ファンドにおける先進国>

IMF (国際通貨基金) が Advanced economies と定義する国・地域で、かつ OECD (経済協力開発機構) に加盟する国・地域とします。

(2024年1月末現在)



• 地域分けは外務省による定義を使用しており、「アジア・太平洋」とは外務省の定義する「アジア」および「大洋州」に属する国です。

(出所) IMF、OECDのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

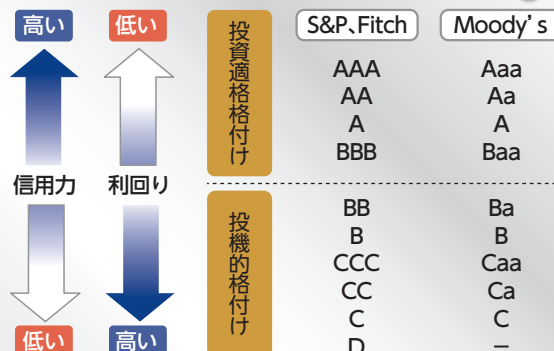
## ポイント1 ② 投資適格債券に投資

- 組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを有しているものに限ります。
  - S&P、Moody's、Fitchの3社のうちで最も高い格付けを基準とします。また、これら3格付機関のいずれも格付けを付与していない場合には、FILインベストメンツ・インターナショナルが、同等の信用格付け状況にあるかを判断します。
  - 組入れ後に格付けが下がり投機的格付けとなった場合には、市場動向等を勘案し、原則として売却します。

### 信用格付けについて▶

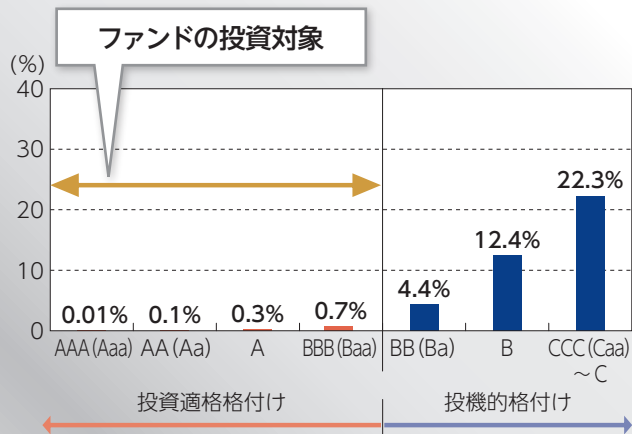
格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。S&PのAAからCCCまでおよびFitchのAAからBまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。

右記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。



### 債券の格付け別デフォルト率

投資適格債券と投機的格付けの債券では、デフォルト率に大きな格差が認められます。



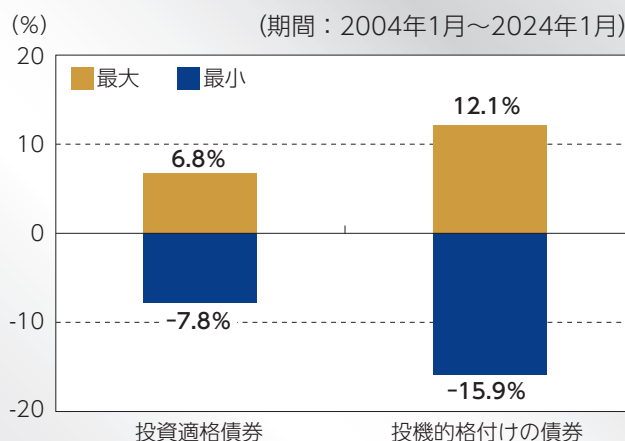
- デフォルトとは「債務不履行」とも言われ、債券を発行している国・企業等が財務的な破綻等からその債務の弁済や利払いが停止する状況をさします。
- デフォルト(債務不履行)から3年前の格付けにもとづきます。(期間は1983年から2022年)なお、グラフ横軸( )内の格付けは、Moody'sの格付けを表示しています。

(出所)Moody's「Annual default study: Corporate default rate will rise in 2023 and peak in early 2024 (2023年3月13日)」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 上記両グラフの債券は、世界の企業が発行する社債です。

### 投資適格債券および投機的格付けの債券の月次収益率(米ドルベース)

過去の値動きを見ると、投資適格債券は投機的格付けの債券に比べて変動が小さくなっています。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

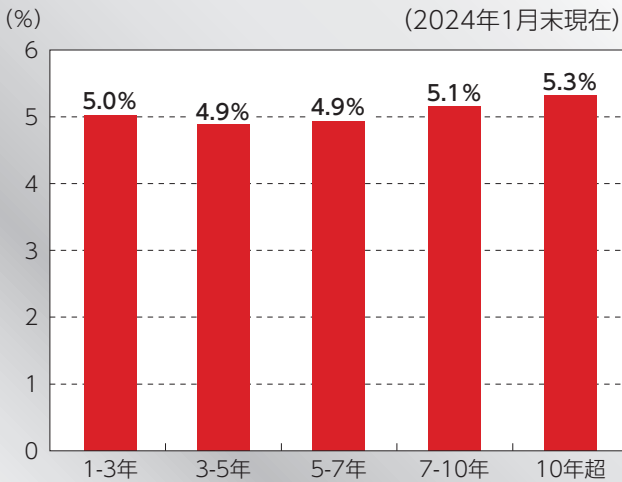
ポイント 2

市場金利の変動による影響を抑えるため、残存年数等に配慮した運用を行います。

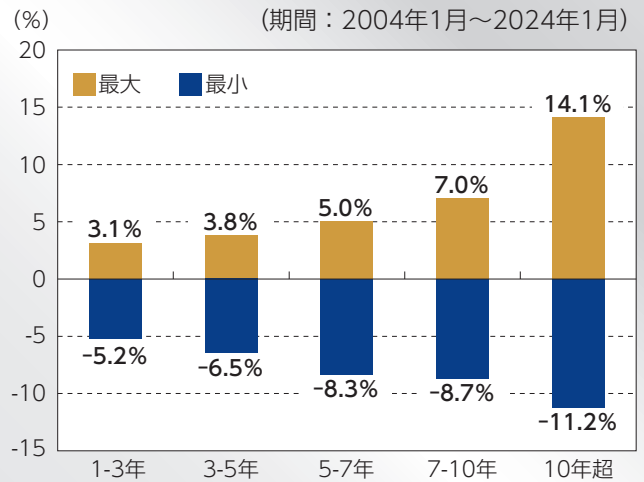
残存年数別の利回りと価格変動について

- 一般に、債券は残存年数が短いほど利回りが低くなる傾向がありますが、市場金利の変化に伴う価格変動も小さくなる傾向にあります。

残存年数別の利回り



残存年数別の月次収益率 (米ドルベース)

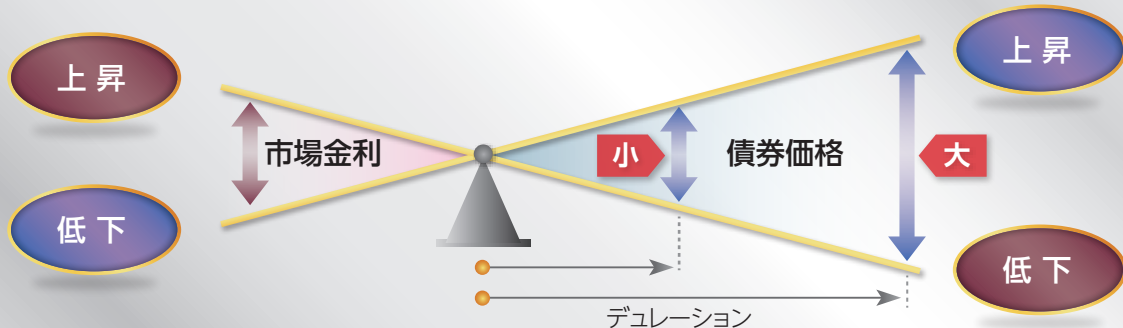


- 上記両グラフは、通貨による金利水準や為替変動の影響を排除するため、世界の企業が発行する投資適格の社債を対象とする指数の中から、米ドル建ての指数を使って作成しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 当ファンドでは、残存年数のほか、デュレーションにも配慮します。デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<市場金利の変化と債券価格の変化のイメージ>



- 上記は市場金利と債券価格の一般的な関係を表したイメージ図であり、債券価格が常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

- 市場動向によっては、金利などの市場変動リスクを抑えるため、一時的に先物取引等を利用しデュレーションを調整する場合があります。

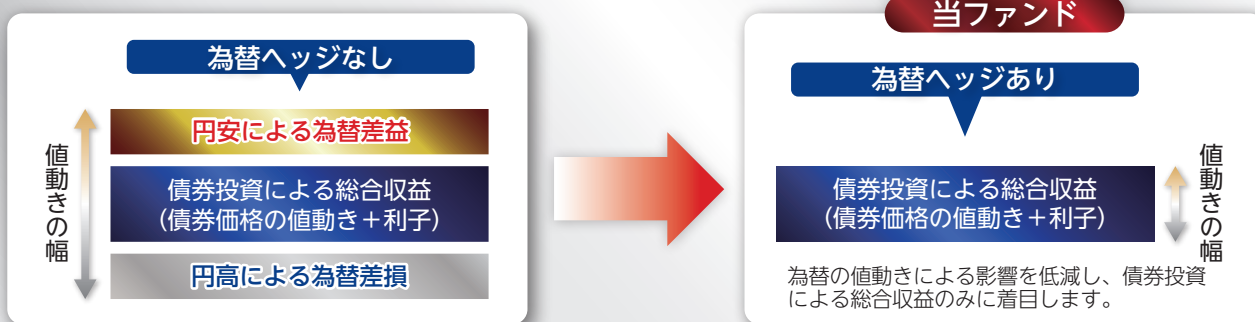
- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

### ポイント 3

為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減をはかります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- 為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、円と対象通貨の金利差に基づくヘッジコストがかかります。  
※為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

#### <投資リターンのイメージ図>



・上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

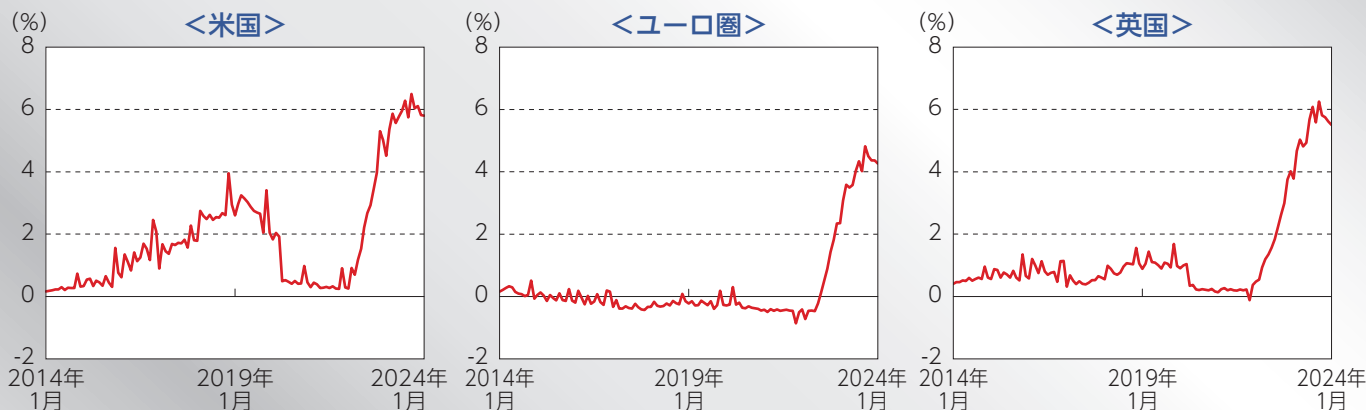
#### 為替ヘッジコストについて

当ファンドでは、為替ヘッジを行うことにより、為替変動によるリスクを抑えた運用を行います。為替ヘッジを行うにあたっては、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

なお、短期金利差の変動に伴いヘッジコストが拡大した場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 主要国・地域と日本の為替ヘッジコストの推移

(期間:2014年1月末~2024年1月末)



・ヘッジコストは、それぞれ、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レート、ユーロ円の直物レートと先物(1ヵ月)レート、英ポンド円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、当ファンドにかかる実際のヘッジコストとは異なります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



特色 3

債券等の運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに運用指図に関する権限を委託します。

- FILインベストメンツ・インターナショナルは、グローバルに資産運用サービスを提供する「フィデリティ・インターナショナル」に属する英国の資産運用会社です。
- 「フィデリティ・インターナショナル」は、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

フィデリティ・インターナショナルの概要



フィデリティ・インターナショナルの概要

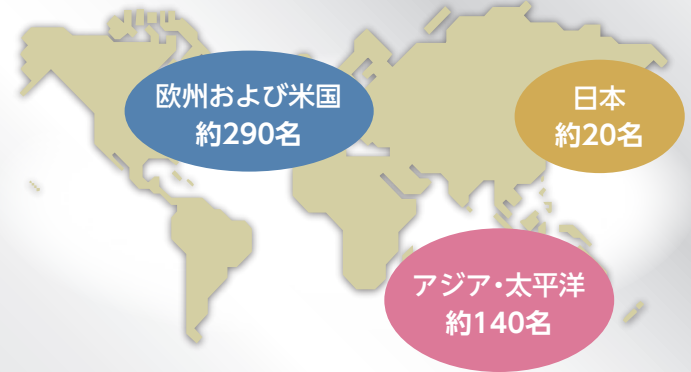
従業員数: 10,000人以上

運用資産総額: 約110.1兆円

ファンド数: 約980本

(注) 2023年12月末時点、換算レート1米ドル=141.830円。

世界の主要拠点に約450名の調査・運用担当者を配置



フィデリティ・インターナショナルの債券運用の強み

- 1 世界中の幅広いネットワークを有することによる情報収集力。
- 2 企業調査力をバックグラウンドにした銘柄選択力。
- 3 グローバル債券運用における長年の歴史と経験。

運用プロセス図

世界の社債市場

発行残高、流動性等による絞り込み

調査・分析対象銘柄

マクロ分析、産業分析、個別発行体に対する分析等を通して、日本を含む先進国のプレミアム企業が発行する債券を抽出

投資候補銘柄

利回り、デュレーション、格付け等を勘案してポートフォリオを構築

ポートフォリオ

- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 運用状況

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。  
2024年1月31日現在

### 【資産構成】

	比率
実質国内債券	0.0%
内 現物	0.0%
内 先物	0.0%
実質外国債券	94.8%
内 現物	94.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.2%

### 【ポートフォリオ特性】

	ファンド
最終利回り	4.5%
デュレーション	4.0
平均格付け	A-

- コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
- 最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り(個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り)と、コール利回り(個別債券におけるコール(早期償還)日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り)のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
- 利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

### 【債券格付け分布】

格付け種類	比率
AAA格	3.4%
AA格	11.7%
A格	39.1%
BBB格	40.6%
BB格以下	0.0%
無格付け	0.0%

### 【組入通貨】

通貨	比率
日本円	98.6%
その他	1.4%

### 【組入上位10ヵ国・地域】

国・地域	比率
1 米国	36.2%
2 英国	20.9%
3 ドイツ	9.7%
4 フランス	6.1%
5 オーストラリア	3.7%
6 日本	3.2%
7 スウェーデン	2.6%
8 スイス	1.7%
9 ベルギー	1.6%
10 ルクセンブルグ	1.5%

### 【組入上位10業種】

業種	比率
1 金融	31.6%
2 生活必需品	19.6%
3 公益事業	10.9%
4 工業	7.7%
5 テクノロジー	5.7%
6 素材	5.0%
7 エネルギー	4.5%
8 一般消費財	4.5%
9 通信	4.3%
10 政府系機関	0.9%

### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄数：173銘柄

	発行体名	国・地域	業種	クーポン	償還日	比率
1	シーメンス金融会社	ドイツ	工業	3.4000%	2027/03/16	1.7%
2	HSBCホールディングス	英国	金融	1.6450%	2026/04/18	1.1%
3	ペプシコ	米国	生活必需品	0.7500%	2033/10/14	1.1%
4	アップル	米国	テクノロジー	0.5000%	2031/11/15	1.0%
5	スカンジナビスカ・エンスキルダバンケン	スウェーデン	金融	1.2000%	2026/09/09	1.0%
6	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	2.0150%	2026/02/13	1.0%
7	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	5.5740%	2029/07/25	1.0%
8	新韓金融グループ	韓国	金融	5.0000%	2028/07/24	1.0%
9	サザン・ウォーター・サービスズ (ファイナンス)	英国	公益事業	2.3750%	2028/05/28	1.0%
10	ドイツ銀行	ドイツ	金融	2.5520%	2028/01/07	1.0%

- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付けは、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付けを表示しています。
- なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- 組入通貨は、為替予約等を含めた実質的な比率です。為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。
- 国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。
- 業種はBloombergのIndustry Sectorの分類を採用しています。
- なお、国・地域および業種は、一部FILインベストメント・インターナショナルの判断に基づき分類したものが含まれることがあります。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

### 金利変動リスク

組入債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券価格は下がり、基準価額が値下がりする要因となります。債券価格の変動は残存期間やクーポンレートなどにより影響が異なりますが、一般に債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

### 信用リスク

組入債券の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けます。発行体等の経営、財務状況の悪化や悪化の懸念が生じると、債券価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、その債券の利払いや償還金の支払いが滞ること、債券自体の価値がなくなることもあります。

### 流動性リスク

債券を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるを得ないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。

### 為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなり、基準価額の変動要因となります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

## ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## ■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

### 【本資料で使用している指数について】

- 投資適格債券(残存年数別のサブインデックスを含む): ブルームバーグ 米国社債インデックス
- 投機的格付けの債券: ブルームバーグ 米国ハイイールド社債インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

# 愛称: プレミア・コレクション

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

## お申込みメモ

**購入単位**  
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位  
再投資される分配金については、1口単位とします。  
投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位  
(上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。)  
金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位

**購入価額**  
購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

**換金単位**  
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。  
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

**換金価額**  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

**換金代金**  
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

**申込不可日**  
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日

**申込締切時間**  
原則として、午後3時までに受けたものを当日の申込分とします。

**換金制限**  
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

**購入・換金申込受付の中止および取消し**  
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

**信託期間**  
無期限(2016年1月29日設定)

**繰上償還**  
受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

**決算日**  
毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)

**収益分配**  
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)  
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。  
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。  
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

**課税関係**  
課税上は、株式投資信託として取扱われます。  
個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。  
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。  
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

## ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.814%(税抜年率0.74%)</b> をかけた額
保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

**お客様専用フリーダイヤル 0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)  
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。